

平成 2 8 年度決算

伊 那 市 の 財 務 書 類

(統一的な基準による財務書類 4 表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

I 財務書類について

1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、同じ目線で財務状況を比較することができます。伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示していま

す。資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

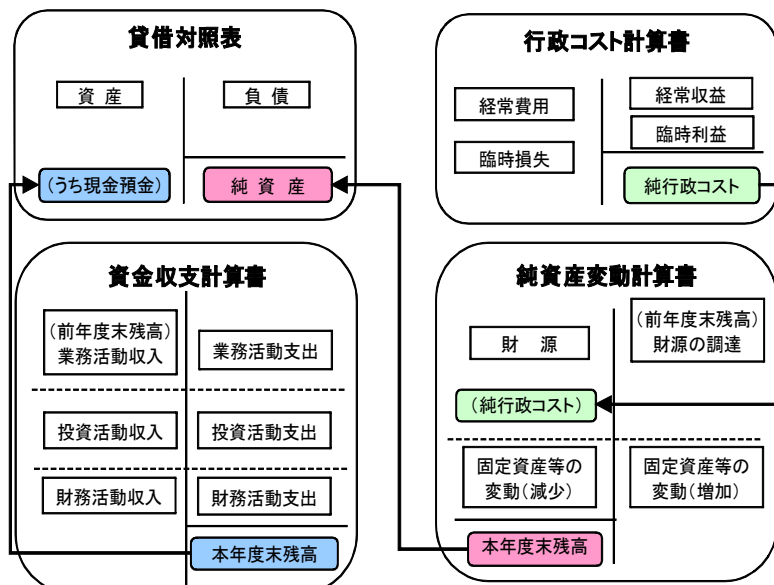
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

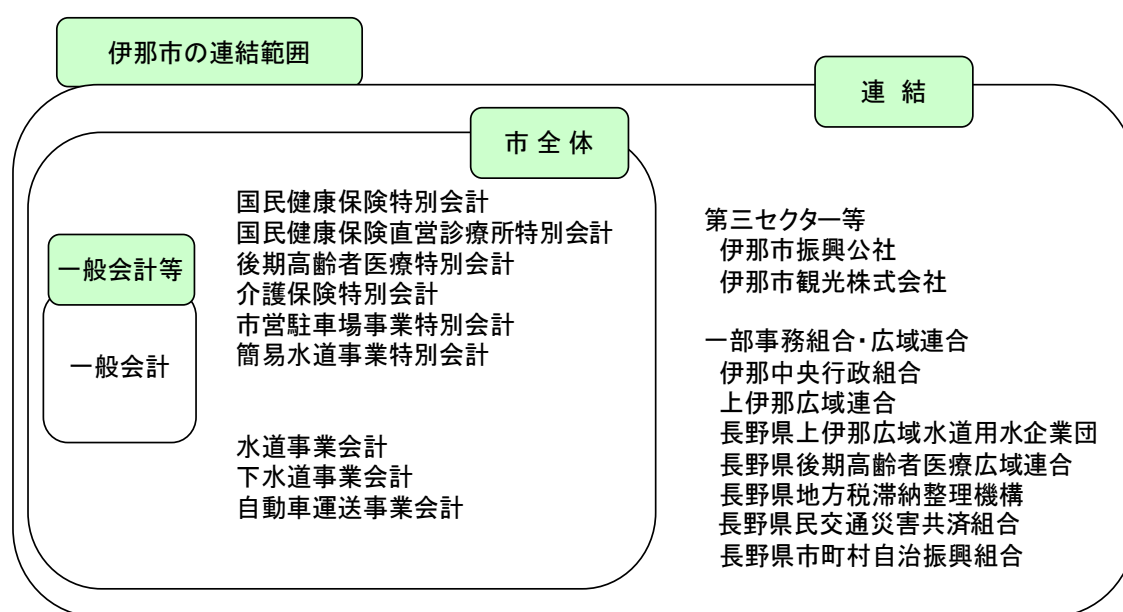
財務書類4表の関係



3 対象会計範囲

- (1) 一般会計等 財務書類
一般会計を対象としています。
- (2) 伊那市全体 財務書類
一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。
- (3) 連結 財務書類
市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



4 作成基準日

作成基準日は、平成29年3月31日（平成28年度末）とし、平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

なお、各表中のカッコはマイナスを意味しています。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,300,078	固定負債	35,075,996
有形固定資産	87,648,543	地方債	28,396,266
事業用資産	50,588,818	長期未払金	-
土地	17,001,287	退職手当引当金	6,679,730
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	63,955,946	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,307,582	流動負債	3,980,063
工作物	1,835,704	1年内償還予定地方債	3,606,281
工作物減価償却累計額	△ 1,168,568	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,912
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	319,644
航空機	-	預り金	50,226
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	39,056,060
建設仮勘定	265,253		
インフラ資産	35,816,381	【純資産の部】	
土地	3,504,525	固定資産等形成分	108,956,559
建物	316,995	余剰分(不足分)	△ 37,859,853
建物減価償却累計額	△ 178,698		
工作物	82,364,683		
工作物減価償却累計額	△ 50,959,570		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	768,447		
物品	15,133,168		
物品減価償却累計額	△ 13,889,824		
無形固定資産	136,523		
ソフトウェア	115,080		
その他	21,443		
投資その他の資産	16,515,013		
投資及び出資金	2,137,146		
有価証券	5,100		
出資金	2,132,046		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166,644		
長期貸付金	520		
基金	14,224,115		
減債基金	1,191,700		
その他	13,032,415		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,411		
流動資産	5,852,687		
現金預金	1,119,371		
未収金	83,528		
短期貸付金	828		
基金	4,655,652		
財政調整基金	4,655,652		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,692		
資産合計	110,152,766	純資産合計	71,096,706
		負債及び純資産合計	110,152,766

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産	104,300,078	94.7%	102,217,900	2,082,178
有形固定資産	87,648,543	79.6%	88,644,086	-995,543
事業用資産	50,588,818	45.9%	50,702,498	-113,680
インフラ資産	35,816,381	32.5%	36,539,117	-722,736
物品	1,243,344	1.1%	1,402,471	-159,127
無形固定資産	136,523	0.1%	166,438	-29,915
投資その他の資産	16,515,013	15.0%	13,407,377	3,107,636
流動資産	5,852,687	5.3%	5,204,875	647,812
現金預金	1,119,371	1.0%	1,140,147	-20,776
未収金	83,528	0.1%	74,920	8,608
基金	4,655,652	4.2%	3,996,132	659,520
その他の流動資産	-5,864	0.0%	-6,325	461
資産合計	110,152,766	100.0%	107,422,775	2,729,991
【負債の部】				
固定負債	35,075,996	31.8%	35,535,870	-459,874
地方債	28,396,266	25.8%	29,922,929	-1,526,663
退職手当引当金	6,679,730	6.1%	5,612,941	1,066,789
流動負債	3,980,063	3.6%	4,003,466	-23,403
1年内償還予定地方債	3,606,281	3.3%	3,682,125	-75,844
その他の流動負債	373,782	0.3%	321,342	52,440
負債合計	39,056,060	35.5%	39,539,336	-483,276
【純資産の部】				
固定資産等形成分	108,956,559	98.9%	106,305,910	2,650,649
余剰分(不足分)	-37,859,853	-34.4%	-38,422,471	562,618
純資産合計	71,096,706	64.5%	67,883,439	3,213,267
負債・純資産合計	110,152,766	100.0%	107,422,775	2,729,991

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,102億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

・給食施設(約6.3億円)、手良公民館(約3.1億円)、介護予防・生活拠点施設(約2.5億円)などにより事業用資産が増加しましたが、減価償却により残額は約506億円。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

・荒井富士山橋、日影沢線、南アルプス線などにより増加しましたが、減価償却により残額は約358億円。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

・基金の積立、取り崩しなどにより残額は約165億円となっています。ふるさと応援基金は約37億円増加しました。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,628 億円、その減価償却累計額は約 1,007 億円で、約 60%（有形固定資産減価償却率 P. 20）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 391 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 320 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、平成 30 年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、平成 29 年度に償還が予定されている元金

③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 711 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,546,882	94.7%	固定負債	520,215	31.8%
有形固定資産	1,299,922	79.6%	地方債	421,147	25.8%
事業用資産	750,287	45.9%	退職手当引当金	99,068	6.1%
減価償却累計額	-540,980	-	流動負債	59,029	3.6%
インフラ資産	531,195	32.5%	1年内償還予定地方債	53,485	3.3%
減価償却累計額	-758,435	-	その他の流動負債	5,544	0.3%
物品	18,440	1.1%	負債合計	579,243	35.5%
減価償却累計額	-206,001	-	【純資産の部】		
無形固定資産	2,025	0.1%	固定資産等形成分	1,615,943	98.9%
投資その他の資産	244,935	15.0%	余剰分(不足分)	-561,502	-34.4%
流動資産	86,802	5.3%	純資産合計	1,054,441	64.5%
現金預金	16,601	1.0%			
未収金	1,239	0.1%			
基金	69,048	4.2%			
その他の流動資産	-87	0.0%			
資産合計	1,633,684	100.0%	負債・純資産合計	1,633,684	100.0%

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約163万円の資産があり、負債は約58万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約105万円となります。

(3) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	104,029	107,423	110,153
負債	40,594	39,539	39,056
純資産	63,435	67,883	71,097

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,179,996
業務費用	18,620,045
人件費	6,100,189
職員給与費	3,887,749
賞与等引当金繰入額	319,644
退職手当引当金繰入額	1,684,089
その他	208,707
物件費等	12,133,246
物件費	8,328,006
維持補修費	362,984
減価償却費	3,442,256
その他	-
その他の業務費用	386,610
支払利息	244,343
徴収不能引当金繰入額	19,274
その他	122,993
移転費用	12,559,951
補助金等	7,137,351
社会保障給付	3,715,620
他会計への繰出金	1,661,838
その他	45,142
経常収益	1,026,794
使用料及び手数料	510,846
その他	515,948
純経常行政コスト	△ 30,153,201
臨時損失	177,423
災害復旧事業費	6,798
資産除売却損	169,165
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,460
臨時利益	11,056
資産売却益	11,056
その他	-
純行政コスト	△ 30,319,569

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
経常費用	31,179,996	100.0%	27,493,164	3,686,832
業務費用	18,620,045	59.7%	15,007,318	3,612,727
人件費	6,100,189	19.6%	4,873,378	1,226,811
物件費等	12,133,246	38.9%	9,707,177	2,426,069
その他の業務費用	386,610	1.2%	426,763	-40,153
移転費用	12,559,951	40.3%	12,485,847	74,104
補助金等	7,137,351	22.9%	7,106,186	31,165
社会保障給付	3,715,620	11.9%	3,660,642	54,978
他会計への繰出金	1,661,838	5.3%	1,708,081	-46,243
その他	45,142	0.1%	10,937	34,205
経常収益	1,026,794	100.0%	1,651,544	-624,750
使用料及び手数料	510,846	49.8%	508,232	2,614
その他	515,948	50.2%	1,143,312	-627,364
純経常行政コスト	30,153,201		25,841,621	4,311,580
臨時損失	177,423	100.0%	329,476	-152,053
災害復旧事業費	6,798	3.8%	7,382	-584
資産除売却損	169,165	95.3%	313,936	-144,771
その他臨時損失	1,460	0.8%	8,157	-6,697
臨時利益	11,056	100.0%	40,114	-29,058
資産売却益	11,056	100.0%	40,114	-29,058
純行政コスト	30,319,569		26,130,983	4,188,586

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。ふるさと納税者に係る返礼品費用の増により、物件費等が大きく増加しています。移転費用は、他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金及び扶助費で、約126億円です。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約312億円になります。

- 退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- 物件費…委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- 支払利息…地方債の利子支払額
- 補助金等…負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付…生活保護費などの扶助費
- 他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料など約 10 億円で前年度と比較して 6.2 億円ほど減少していますが、前年度は、消防職員の上伊那広域消防への所属替による退職手当引当金の減約 6.1 億円経常収益としていたためです。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 302 億円です。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約 303 億円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	462,433	100.0%
業務費用	276,155	59.7%
人件費	90,472	19.6%
物件費等	179,949	38.9%
その他の業務費用	5,734	1.2%
移転費用	186,278	40.3%
補助金等	105,855	22.9%
社会保障給付	55,107	11.9%
他会計への繰出金	24,647	5.3%
その他	670	0.1%
経常収益	15,228	100.0%
使用料及び手数料	7,576	49.8%
その他	7,652	50.2%
純経常行政コスト	447,204	
臨時損失	2,631	100.0%
災害復旧事業費	101	3.8%
資産除売却損	2,509	95.3%
その他臨時損失	22	0.8%
臨時利益	164	100.0%
資産売却益	164	100.0%
純行政コスト	449,672	

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約 45 万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	26,131	30,320

平成 28 年度はふるさと納税特典等で約 41 億円の増額になりました。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	67,883,439	106,214,473	△ 38,331,034
純行政コスト(△)	△ 30,319,569		△ 30,319,569
財源	33,420,322		33,420,322
税金等	28,366,282		28,366,282
国県等補助金	5,054,040		5,054,040
本年度差額	3,100,753		3,100,753
固定資産等の変動(内部変動)		2,629,571	△ 2,629,571
有形固定資産等の増加		2,854,795	△ 2,854,795
有形固定資産等の減少		△ 3,992,767	3,992,767
貸付金・基金等の増加		8,852,691	△ 8,852,691
貸付金・基金等の減少		△ 5,085,147	5,085,147
資産評価差額	2,982	2,982	
無償所管換等	109,532	109,532	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,213,267	2,742,086	471,182
本年度末純資産残高	71,096,706	108,956,559	△ 37,859,853

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	28年度金額	27年度金額	差
前年度末純資産残高	67,883,439	63,434,918	4,448,521
純行政コスト(△)	-30,319,569	-26,130,983	-4,188,586
財源	33,420,322	29,401,543	4,018,779
税金等	28,366,282	24,424,270	3,942,012
国県等補助金	5,054,040	4,977,273	76,767
本年度差額	3,100,753	3,270,560	-169,807
資産評価差額	2,982	284,983	-282,001
無償所管換等	109,532	892,978	-783,446
本年度純資産変動額	3,213,267	4,448,521	-1,235,254
本年度末純資産残高	71,096,706	67,883,439	3,213,267

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

一年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や資産評価差額、無償所管換等などにより、貸借対照表にある平成28年度末の純資産は約32億円増加しました。

(2) 一般会計等 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	979,601
純行政コスト(△)	-449,672
財源	495,659
税収等	420,702
国県等補助金	74,957
本年度差額	45,987
資産評価差額	44
無償所管換等	1,624
本年度純資産変動額	47,656
本年度末純資産残高	1,054,441

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

※前期末残高については平成28年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。本年度純資産変動額にあるように、昨年度に比べて約 48 千円純資産が増加しています。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,624,456
業務費用支出	14,064,505
人件費支出	4,993,860
物件費等支出	8,690,990
支払利息支出	244,343
その他の支出	135,312
移転費用支出	12,559,951
補助金等支出	7,137,351
社会保障給付支出	3,715,620
他会計への繰出支出	1,661,838
その他の支出	45,142
業務収入	33,660,290
税込等収入	28,354,134
国県等補助金収入	4,265,342
使用料及び手数料収入	510,846
その他の収入	529,968
臨時支出	6,798
災害復旧事業費支出	6,798
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,029,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,643,122
公共施設等整備費支出	2,854,795
基金積立金支出	8,080,612
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	507,716
その他の支出	-
投資活動収入	6,187,172
国県等補助金収入	788,698
基金取崩収入	4,495,745
貸付金元金回収収入	507,876
資産売却収入	394,853
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,455,950
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,615,307
地方債償還支出	4,615,307
その他の支出	-
財務活動収入	3,012,800
地方債発行収入	3,012,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,602,507
本年度資金収支額	△ 29,421
前年度末資金残高	1,128,431
本年度末資金残高	1,099,010
前年度末歳計外現金残高	11,716
本年度歳計外現金増減額	8,645
本年度末歳計外現金残高	20,361
本年度末現金預金残高	1,119,371

(1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	28年度金額	27年度金額	増減
業務支出	26,624,456	24,178,535	2,445,921
業務費用支出	14,064,505	11,692,688	2,371,817
移転費用支出	12,559,951	12,485,847	74,104
業務収入	33,660,290	29,811,384	3,848,906
税込等収入	28,354,134	24,427,147	3,926,987
国県等補助金収入	4,265,342	4,347,447	-82,105
使用料及び手数料収入	510,846	508,233	2,613
その他の収入	529,968	528,557	1,411
臨時支出	6,798	7,382	-584
業務活動収支	7,029,036	5,625,468	1,403,568
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,643,122	7,992,144	3,650,978
公共施設等整備費支出	2,854,795	3,469,108	-614,313
基金積立金支出	8,080,612	3,824,379	4,256,233
投資及び出資金支出	200,000	100,000	100,000
貸付金支出	507,716	598,658	-90,942
投資活動収入	6,187,172	2,355,308	3,831,864
国県等補助金収入	788,698	629,826	158,872
基金取崩収入	4,495,745	920,769	3,574,976
貸付金元金回収収入	507,876	598,784	-90,908
資産売却収入	394,853	205,929	188,924
投資活動収支	-5,455,950	-5,636,836	180,886
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,615,307	3,870,985	744,322
地方債償還支出	4,615,307	3,870,985	744,322
財務活動収入	3,012,800	3,765,700	-752,900
地方債発行収入	3,012,800	3,765,700	-752,900
財務活動収支	-1,602,507	-105,285	-1,497,222
本年度資金収支額	-29,421	-116,654	87,233
前年度末資金残高	1,128,431	1,245,085	-116,654
本年度末資金残高	1,099,010	1,128,431	-29,421
本年度末現金預金残高	1,119,371	1,140,147	-20,776

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約70億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約55億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約16億円不足となっておりますが、これは第三セクター等改革推進債の繰上償還などにより、地方債発行収入が地方債の償還よりも少なかったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約3千万円の赤字となり、前年度末資金残高約11億3千万円から差し引いて、本年度末資金残高は約11億円になりました。

○業務活動収支

- ・業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	394,869
業務費用支出	208,592
移転費用支出	186,278
業務収入	499,218
税込等収入	420,522
国県等補助金収入	63,260
使用料及び手数料収入	7,576
その他の収入	7,860
臨時支出	101
業務活動収支	104,248
【投資活動収支】	
投資活動支出	172,680
公共施設等整備費支出	42,340
基金積立金支出	119,844
投資及び出資金支出	2,966
貸付金支出	7,530
投資活動収入	91,762
国県等補助金収入	11,697
基金取崩収入	66,677
貸付金元金回収収入	7,532
資産売却収入	5,856
投資活動収支	-80,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	68,450
地方債償還支出	68,450
財務活動収入	44,683
地方債発行収入	44,683
財務活動収支	-23,767
本年度資金収支額	-436
前年度末資金残高	16,736
本年度末資金残高	16,299
本年度末現金預金残高	16,601

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約17千円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ & = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
将来世代負担比率	23.5%	21.7%	19.1%

毎年小さくなっており、平成 28 年度はふるさと応援基金の積立により前年度よりも小さくなりました。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.9	2.5

平成 28 年度はふるさと納税による歳入が多かったため比率は下がりましたが、約 2.5 年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
有形固定資産減価償却率	58.7%	59.7%	60.2%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。小中学校や支所の老朽化が進んでいます。これらの資産を限られた財源の中で今後更新していくためには、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度
受益者負担比率	6.0%	3.3%

平成 28 年度はふるさと納税に対する返礼品の経費で物件費等が大きくなっており、受益者負担比率は小さくなりました。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度
行政コスト対公共資産比率	31.0%	35.5%

経常費用が増加したため、数値は若干大きくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

平成 28 年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	平成 27 年度	平成 28 年度
プライマリーバランス	279,212 千円	1,817,429 千円

ふるさと納税により業務活動収支が前年度よりも良くなったため、大きく増加しました。

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

平成28年度 伊那市財政指標

	類型	モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	Ⅱ-0	統一	1,633,684	579,243	35.5%	449,672	60.2%

平成27年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	モデル	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
長野市	中核市						
松本市	特例市	基準	2,795,405	403,794	14.4%	283,648	
上田市	Ⅳ-1	改定	1,931,919	517,526	26.8%	331,453	52.0%
岡谷市	Ⅱ-2	改定	1,689,228	592,873	35.1%	325,183	
飯田市	Ⅲ-0	基準	1,701,486	495,828	29.1%	318,068	
諏訪市	Ⅱ-1	改定	1,658,295	587,247	35.4%	275,565	50.6%
須坂市	Ⅱ-1	改定	1,614,001	408,651	25.3%	319,683	55.1%
小諸市	Ⅰ-1						
駒ヶ根市	Ⅰ-0	改定	2,077,500	680,435	32.8%	361,128	
中野市	Ⅰ-0	改定	2,028,762	493,774	24.3%	377,039	
大町市	Ⅰ-1	統一	1,357,754	589,269	43.4%	570,852	
飯山市	Ⅰ-1						
茅野市	Ⅱ-0	改定	2,023,224	575,900	28.5%	327,845	54.3%
塩尻市	Ⅱ-1	改定					
佐久市	Ⅱ-1	改定	2,417,342	610,430	25.3%	343,465	49.8%
千曲市	Ⅱ-1	改定	1,831,005	516,695	28.2%	323,836	56.0%
東御市	Ⅰ-0	改定	2,245,205	751,437	33.5%	406,257	59.1%
安曇野市	Ⅱ-1	改定	1,673,615	485,327	29.0%	323,699	53.4%
伊那市	Ⅱ-0	統一	1,550,179	570,578	36.8%	377,087	58.7%
19市平均			1,906,328	550,656	29.4%	350,987	54.3%

愛知県田原市	Ⅱ-0	基準	3,674,696	475,719	12.9%	378,556	
茨城県神栖市	Ⅱ-0	統一	1,269,049	236,488	18.6%	345,982	56.3%
類似団体平均(伊那市含む)			2,164,641	427,595	22.8%	367,208	57.5%

※各市ホームページをもとに、伊那市で独自に試算(空欄はHPで公表していない自治体)

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約163万円）は、19市平均（約191万円）、類似団体3市平均（約216万円）より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約58万円）は19市平均（約55万円）、類似団体3市平均（約43万円）より大きくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額にしめる将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（35.5%）は19市平均（29.4%）、類似団体3市平均（22.8%）より大きくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約45万円）は物件費の増加などにより、19市平均（約35万円）、類似団体3市平均（約37万円）よりも高くなっています。

(5) 資産老朽化比率

伊那市（60.2%）は、19市平均（54.3%）、類似団体3市（57.5%）より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

IV 伊那市全体 財務書類

1 市全体 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	178,168,461	固定負債	100,970,052
有形固定資産	161,479,489	地方債等	66,795,425
事業用資産	50,690,236	長期未払金	-
土地	17,008,295	退職手当引当金	6,895,532
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	64,207,849	その他	27,279,095
建物減価償却累計額	△ 35,465,600	流動負債	7,832,414
工作物	1,835,942	1年内償還予定地方債等	6,850,121
工作物減価償却累計額	△ 1,168,616	未払金	542,092
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,983
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,770
航空機	-	預り金	50,226
航空機減価償却累計額	-	その他	21,221
その他	4,929		
その他減価償却累計額	△ 4,594	負債合計	108,802,466
建設仮勘定	265,253		
インフラ資産	106,442,918	【純資産の部】	
土地	6,225,274	固定資産等形成分	183,225,854
建物	3,674,907	余剰分(不足分)	△ 105,257,417
建物減価償却累計額	△ 1,162,331	他団体出資等分	-
工作物	173,794,085		
工作物減価償却累計額	△ 76,901,750		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	812,733		
物品	24,375,346		
物品減価償却累計額	△ 20,029,011		
無形固定資産	257,325		
ソフトウェア	115,080		
その他	142,245		
投資その他の資産	16,431,648		
投資及び出資金	1,704,379		
有価証券	5,100		
出資金	1,699,279		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	315,548		
長期貸付金	520		
基金	14,435,374		
減債基金	1,191,700		
その他	13,243,674		
その他	52		
徴収不能引当金	△ 24,225		
流動資産	8,602,442		
現金預金	3,554,155		
未収金	405,217		
短期貸付金	828		
基金	4,655,652		
財政調整基金	4,655,652		
減債基金	-		
棚卸資産	3,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,285		
繰延資産	-		
資産合計	186,770,904	純資産合計	77,968,437
		負債及び純資産合計	186,770,904

(1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産	178,168,461	95.4%	177,696,773	471,688
有形固定資産	161,479,489	86.5%	163,815,465	-2,335,976
事業用資産	50,690,236	27.1%	50,809,619	-119,383
インフラ資産	106,442,918	57.0%	108,351,202	-1,908,284
物品	4,346,335	2.3%	4,654,644	-308,309
無形固定資産	257,325	0.1%	295,412	-38,087
投資その他の資産	16,431,648	8.8%	13,585,896	2,845,752
流動資産	8,602,442	4.6%	7,437,274	1,165,168
現金預金	3,554,155	1.9%	3,032,818	521,337
未収金	405,217	0.2%	422,785	-17,568
基金	4,655,652	2.5%	3,996,132	659,520
その他の流動資産	-16,457	0.0%	-18,619	2,162
資産合計	186,770,904	100.0%	185,136,313	1,634,591
【負債の部】				
固定負債	100,970,052	54.1%	102,946,477	-1,976,425
地方債	66,795,425	35.8%	69,504,552	-2,709,127
退職手当引当金	6,895,532	3.7%	5,867,089	1,028,443
その他の固定負債	27,279,095	14.6%	27,574,836	-295,741
流動負債	7,832,414	4.2%	7,726,935	105,479
1年内償還予定地方債	6,850,121	3.7%	6,782,949	67,172
その他の流動負債	982,292	0.5%	943,986	38,306
負債合計	108,802,466	58.3%	110,673,412	-1,870,946
【純資産の部】				
固定資産等形成分	183,225,854	98.1%	181,959,241	1,266,613
余剰分(不足分)	-105,257,417	-56.4%	-107,496,339	2,238,922
純資産合計	77,968,437	41.7%	74,462,901	3,505,536
負債・純資産合計	186,770,904	100.0%	185,136,313	1,634,591

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約767億円多い約1,868億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約16億円多くなっていますが、ふるさと応援基金増により投資その他の資産が多くなったためです。

負債は一般会計等と比較すると約697億円多い約1,088億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約19億円減少しています。

純資産は約780億円となっており、前年度と比較して約35億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,642,430	95.4%	固定負債	1,497,494	54.1%
有形固定資産	2,394,914	86.5%	地方債等	990,648	35.8%
事業用資産	751,791	27.1%	退職手当引当金	102,268	3.7%
インフラ資産	1,578,663	57.0%	その他の固定負債	404,578	14.6%
物品	64,461	2.3%	流動負債	116,163	4.2%
無形固定資産	3,816	0.1%	1年内償還予定地方債	101,595	3.7%
投資その他の資産	243,699	8.8%	未払金	8,040	0.3%
流動資産	127,583	4.6%	その他の流動負債	6,529	0.2%
現金預金	52,712	1.9%	負債合計	1,613,657	58.3%
未収金	6,010	0.2%	【純資産の部】		
基金	69,048	2.5%	固定資産等形成分	2,717,436	98.1%
その他の流動資産	-187	0.0%	余剰分(不足分)	-1,561,081	-56.4%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,156,356	41.7%
資産合計	2,770,013	100.0%	負債・純資産合計	2,770,013	100.0%

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりには換算すると約 277 万円の資産、約 161 万円の負債があり、約 116 万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,075,389
業務費用	23,824,038
人件費	6,647,975
職員給与費	4,295,779
賞与等引当金繰入額	360,183
退職手当引当金繰入額	1,688,182
その他	303,831
物件費等	15,941,958
物件費	9,616,518
維持補修費	471,782
減価償却費	5,853,657
その他	-
その他の業務費用	1,234,105
支払利息	942,765
徴収不能引当金繰入額	44,058
その他	247,282
移転費用	23,251,352
補助金等	19,476,526
社会保障給付	3,726,532
その他	48,294
経常収益	3,848,443
使用料及び手数料	3,079,689
その他	768,754
純経常行政コスト	△ 43,226,947
臨時損失	181,733
災害復旧事業費	6,798
資産除売却損	169,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,940
臨時利益	29,386
資産売却益	11,056
その他	18,330
純行政コスト	△ 43,379,294

(1) 市全体 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
経常費用	47,075,389	100.0%	43,324,569	3,750,820
業務費用	23,824,038	50.6%	20,312,339	3,511,699
人件費	6,647,975	14.1%	5,433,601	1,214,374
物件費等	15,941,958	33.9%	13,515,887	2,426,071
その他の業務費用	1,234,105	2.6%	1,362,851	-128,746
移転費用	23,251,352	49.4%	23,012,230	239,122
補助金等	19,476,526	41.4%	19,323,721	152,805
社会保障給付	3,726,532	7.9%	3,674,124	52,408
その他	48,294	0.1%	14,385	33,909
経常収益	3,848,443	100.0%	4,421,838	-573,395
使用料及び手数料	3,079,689	80.0%	3,037,496	42,193
その他	768,754	20.0%	1,384,342	-615,588
純経常行政コスト	43,226,947		38,902,730	4,324,217
臨時損失	181,733	100.0%	364,898	-183,165
災害復旧事業費	6,798	3.7%	7,382	-584
資産除売却損	169,995	93.5%	313,936	-143,941
その他臨時損失	4,940	2.7%	43,580	-38,640
臨時利益	29,386	100.0%	51,424	-22,038
資産売却益	11,056	37.6%	40,114	-29,058
純行政コスト	43,379,294		39,216,204	4,163,090

一般会計等と比較すると約131億円多い約434億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約124億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

前年度と比較すると物件費が約24億円増加しており、ふるさと納税者に係る返礼品費用の増によるものです。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	698,179	462,433	235,746
業務費用	353,336	276,155	77,181
人件費	98,597	90,472	8,124
物件費等	236,436	179,949	56,487
その他の業務費用	18,303	5,734	12,569
移転費用	344,843	186,278	158,565
補助金等	288,858	105,855	183,003
社会保障給付	55,268	55,107	162
他会計への繰出金	0	24,647	-24,647
その他	716	670	47
経常収益	57,077	15,228	41,848
使用料及び手数料	45,675	7,576	38,099
その他	11,401	7,652	3,749
純経常行政コスト	641,102	447,204	193,898
臨時損失	2,695	2,631	64
災害復旧事業費	101	101	0
資産除売却損	2,521	2,509	12
その他臨時損失	73	22	52
臨時利益	436	164	272
資産売却益	164	164	0
その他	272	0	272
純行政コスト	643,362	449,672	193,690

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりには換算すると、約 64 万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約 18 万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比 22.9%でしたが連結することによって 41.4%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,462,901	181,758,733	△ 107,295,831	-
純行政コスト(△)	△ 43,379,294		△ 43,379,294	-
財源	46,761,940		46,761,940	-
税収等	37,103,266		37,103,266	-
国県等補助金	9,658,674		9,658,674	-
本年度差額	3,382,646		3,382,646	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,344,231	△ 1,344,231	
有形固定資産等の増加		4,029,760	△ 4,029,760	
有形固定資産等の減少		△ 6,470,518	6,470,518	
貸付金・基金等の増加		8,717,158	△ 8,717,158	
貸付金・基金等の減少		△ 4,932,169	4,932,169	
資産評価差額	2,982	2,982		
無償所管換等	119,908	119,908		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,505,536	1,467,121	2,038,415	-
本年度末純資産残高	77,968,437	183,225,854	△ 105,257,417	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	28年度金額	27年度金額	差
前年度末純資産残高	74,462,901	69,942,166	4,520,735
純行政コスト(△)	-43,379,294	-39,216,204	-4,163,090
財源	46,761,940	42,546,363	4,215,577
税収等	37,103,266	33,012,718	4,090,548
国県等補助金	9,658,674	9,533,645	125,029
本年度差額	3,382,646	3,330,159	52,487
資産評価差額	2,982	284,983	-282,001
無償所管換等	119,908	905,593	-785,685
本年度純資産変動額	3,505,536	4,520,736	-1,015,200
本年度末純資産残高	77,968,437	74,462,901	3,505,536

伊那市全体では純資産が約36億円増加し、増加額は一般会計等とほぼ同額です。特別会計、企業会計では前年度末からほぼ同額の純資産を形成しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,074,547	979,601	94,946
純行政コスト(△)	-643,362	-449,672	-193,690
財源	693,530	495,659	197,871
税収等	550,281	420,702	129,579
国県等補助金	143,249	74,957	68,292
本年度差額	50,168	45,987	4,181
資産評価差額	44	44	0
無償所管換等	1,778	1,624	154
本年度純資産変動額	51,991	47,656	4,335
本年度末純資産残高	1,156,356	1,054,441	101,915

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

※前期末残高については平成28年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約8万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,139,942
業務費用支出	16,880,395
人件費支出	5,596,518
物件費等支出	10,096,362
支払利息支出	942,765
その他の支出	244,750
移転費用支出	23,259,547
補助金等支出	19,484,683
社会保障給付支出	3,726,532
その他の支出	48,331
業務収入	49,182,111
税収等収入	36,884,288
国県等補助金収入	8,470,820
使用料及び手数料収入	3,068,737
その他の収入	758,265
臨時支出	15,642
災害復旧事業費支出	6,798
その他の支出	8,844
臨時収入	18,016
業務活動収支	9,044,543
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,540,456
公共施設等整備費支出	3,951,510
基金積立金支出	8,081,230
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	507,716
その他の支出	-
投資活動収入	6,650,560
国県等補助金収入	995,190
基金取崩収入	4,536,381
貸付金元金回収収入	507,876
資産売却収入	394,853
その他の収入	216,260
投資活動収支	△ 5,889,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,713,755
地方債等償還支出	7,713,755
その他の支出	-
財務活動収入	5,071,800
地方債等発行収入	5,071,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,641,955
本年度資金収支額	512,693
前年度末資金残高	3,021,102
本年度末資金残高	3,533,794
前年度末歳計外現金残高	11,716
本年度歳計外現金増減額	8,645
本年度末歳計外現金残高	20,361
本年度末現金預金残高	3,554,155

(1) 市全体 資金収支計算書について（前年度比較等）

【業務活動収支】	28年度金額	27年度金額	増減
業務支出	40,139,942	37,465,230	2,674,712
業務費用支出	16,880,395	14,454,952	2,425,443
移転費用支出	23,259,547	23,010,278	249,269
業務収入	49,182,111	45,161,767	4,020,344
税金等収入	36,884,288	32,883,580	4,000,708
国県等補助金収入	8,470,820	8,480,216	-9,396
使用料及び手数料収入	3,068,737	3,058,791	9,946
その他の収入	758,265	739,180	19,085
臨時支出	15,642	11,677	3,965
業務活動収支	9,044,543	7,694,613	1,349,930
【投資活動収支】			
投資活動支出	12,540,456	8,910,244	3,630,212
公共施設等整備費支出	3,951,510	4,423,757	-472,247
基金積立金支出	8,081,230	3,887,830	4,193,400
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	507,716	598,658	-90,942
投資活動収入	6,650,560	2,748,103	3,902,457
国県等補助金収入	995,190	864,508	130,682
基金取崩収入	4,536,381	920,769	3,615,612
貸付金元金回収収入	507,876	598,784	-90,908
資産売却収入	394,853	205,929	188,924
投資活動収支	-5,889,896	-6,162,141	272,245
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,713,755	6,915,049	798,706
地方債償還支出	7,713,755	6,915,049	798,706
財務活動収入	5,071,800	5,428,700	-356,900
地方債発行収入	5,071,800	5,428,700	-356,900
財務活動収支	-2,641,955	-1,486,349	-1,155,606
本年度資金収支額	512,693	46,123	466,570
前年度末資金残高	3,021,102	2,974,979	46,123
本年度末資金残高	3,533,794	3,021,102	512,692
本年度末現金預金残高	3,554,155	3,032,818	521,337

業務活動収支は約 90 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 59 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 26 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 5 億 1 千万円の剰余となり、前年度末資金残高約 30 億 2 千万円に加えて、本年度末資金残高は約 35 億 5 千万円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税などにより税金等収入が約 40 億円増加しています。返礼品などにより業務支出も増えていますが、収支では約 13 億円剰余が増加しました。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
【業務活動収支】			
業務支出	595,318	394,869	200,449
業務費用支出	250,354	208,592	41,763
移転費用支出	344,964	186,278	158,687
業務収入	729,424	499,230	230,193
税込等収入	547,034	420,522	126,511
国県等補助金収入	125,631	63,271	62,360
使用料及び手数料収入	45,513	7,576	37,936
その他の収入	11,246	7,860	3,386
臨時支出	232	101	131
業務活動収支	134,140	104,260	29,880
【投資活動収支】			
投資活動支出	185,988	172,680	13,308
公共施設等整備費支出	58,605	42,340	16,265
基金積立金支出	119,853	119,844	9
投資及び出資金支出	0	2,966	-2,966
貸付金支出	7,530	7,530	0
投資活動収入	98,635	91,751	6,884
国県等補助金収入	14,760	11,685	3,074
基金取崩収入	67,279	66,677	603
貸付金元金回収収入	7,532	7,532	0
資産売却収入	5,856	5,856	0
その他の収入	3,207	0	3,207
投資活動収支	-87,353	-80,929	-6,424
【財務活動収支】			
財務活動支出	114,403	68,450	45,953
地方債償還支出	114,403	68,450	45,953
財務活動収入	75,220	44,683	30,537
地方債発行収入	75,220	44,683	30,537
財務活動収支	-39,183	-23,767	-15,416
本年度資金収支額	7,604	-436	8,040
前年度末資金残高	44,806	16,736	28,070
本年度末資金残高	52,410	16,299	36,110
本年度末現金預金残高	52,712	16,601	36,110

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。

資金残高は前年度末よりも増えて、約5万3千円となっています。

V 連結財務書類

1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,145,142	固定負債	110,113,577
有形固定資産	177,212,045	地方債等	74,087,817
事業用資産	61,150,157	長期未払金	-
土地	19,068,492	退職手当引当金	8,149,777
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	77,177,078	その他	27,875,983
建物減価償却累計額	△ 40,743,982	流動負債	11,550,867
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,137,835
工作物	2,311,036	未払金	1,000,109
工作物減価償却累計額	△ 1,420,566	未払費用	38,096
工作物減損損失累計額	-	前受金	3,983
船舶	-	前受収益	1,430,960
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	672,587
船舶減損損失累計額	-	預り金	236,510
浮標等	-	その他	30,787
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	121,664,444
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	199,933,071
その他	5,576	余剰分(不足分)	△ 112,406,520
その他減価償却累計額	△ 4,594	他団体出資等分	4,791
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	750,340		
インフラ資産	109,799,112		
土地	6,303,124		
建物	3,990,988		
建物減価償却累計額	△ 1,352,584		
建物減損損失累計額	-		
工作物	179,277,831		
工作物減価償却累計額	△ 79,508,884		
工作物減損損失累計額	-		
その他	758,156		
その他減価償却累計額	△ 523,346		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	853,826		
物品	29,613,979		
物品減価償却累計額	△ 23,351,202		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	258,355		
ソフトウェア	115,976		
その他	142,379		
投資その他の資産	18,674,742		
投資及び出資金	3,209,547		
有価証券	2,719,879		
出資金	489,669		
その他	-		
長期延滞債権	315,548		
長期貸付金	23,143		
基金	14,976,652		
減債基金	1,191,700		
その他	13,784,952		
その他	174,077		
徴収不能引当金	△ 24,225		
流動資産	13,050,643		
現金預金	6,700,324		
未収金	1,607,973		
短期貸付金	828		
基金	4,692,365		
財政調整基金	4,692,365		
減債基金	-		
棚卸資産	56,382		
その他	12,110		
徴収不能引当金	△ 19,339		
繰延資産	-		
資産合計	209,195,786	純資産合計	87,531,342
		負債及び純資産合計	209,195,786

(1) 連結 貸借対照表について (市全体との比較等)

(単位:千円)

【資産の部】	連結	構成比	市全体	差
固定資産	196,145,142	93.8%	178,168,461	17,976,681
有形固定資産	177,212,045	84.7%	161,479,489	15,732,556
事業用資産	61,150,157	29.2%	50,690,236	10,459,921
インフラ資産	109,799,112	52.5%	106,442,918	3,356,194
物品	6,262,777	3.0%	4,346,335	1,916,442
無形固定資産	258,355	0.1%	257,325	1,030
投資その他の資産	18,674,742	8.9%	16,431,648	2,243,094
流動資産	13,050,643	6.2%	8,602,442	4,448,201
現金預金	6,700,324	3.2%	3,554,155	3,146,169
未収金	1,607,973	0.8%	405,217	1,202,756
基金	4,692,365	2.2%	4,655,652	36,713
その他の流動資産	49,981	0.0%	-12,582	62,563
資産合計	209,195,786	100.0%	186,770,904	22,424,882
【負債の部】				
固定負債	110,113,577	52.6%	100,970,052	9,143,525
地方債	74,087,817	35.4%	66,795,425	7,292,392
退職手当引当金	8,149,777	3.9%	6,895,532	1,254,245
その他の固定負債	27,875,983	13.3%	27,279,095	596,888
流動負債	11,550,867	5.5%	7,832,414	3,718,453
1年内償還予定地方債	8,137,835	3.9%	6,850,121	1,287,714
その他の流動負債	3,413,032	1.6%	982,292	2,430,740
負債合計	121,664,444	58.2%	108,802,466	12,861,978
【純資産の部】				
固定資産等形成分	199,933,071	95.6%	183,225,854	16,707,217
余剰分(不足分)	-112,406,520	-53.7%	-105,257,417	-7,149,103
他団体等出資等分	4,791	0.0%		
純資産合計	87,531,342	41.8%	77,968,437	9,562,905
負債・純資産合計	209,195,786	100.0%	186,770,904	22,424,882

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

資産は市全体と比較すると約 224 億円多い約 2,092 億円を計上しています。伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

負債は市全体と比較すると約 129 億円多い約 1,217 億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約 875 億円となっています。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,909,043	93.8%	固定負債	1,633,103	52.6%
有形固定資産	2,628,245	84.7%	地方債等	1,098,802	35.4%
事業用資産	906,923	29.2%	退職手当引当金	120,870	3.9%
インフラ資産	1,628,439	52.5%	その他の固定負債	413,431	13.3%
物品	92,884	3.0%	流動負債	171,312	5.5%
無形固定資産	2,658,883	85.7%	1年内償還予定地方債	120,693	3.9%
投資その他の資産	276,966	8.9%	未払金	14,833	0.5%
流動資産	193,555	6.2%	その他の流動負債	35,786	1.2%
現金預金	99,373	3.2%	負債合計	1,804,414	58.2%
未収金	23,848	0.8%	【純資産の部】		
基金	69,593	2.2%	固定資産等形成分	2,965,222	95.6%
その他の流動資産	741	0.0%	余剰分(不足分)	-1,667,109	-53.7%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	71	0.0%
資産合計	3,102,598	100.0%	純資産合計	1,298,184	41.8%
			負債・純資産合計	3,102,598	100.0%

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりには換算すると約 310 万円の資産、約 180 万円の負債があり、約 130 万円の純資産となります。

2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,518,704
業務費用	34,277,454
人件費	12,278,643
職員給与費	8,094,248
賞与等引当金繰入額	665,656
退職手当引当金繰入額	1,922,787
その他	1,595,951
物件費等	20,195,087
物件費	11,815,499
維持補修費	1,420,443
減価償却費	6,700,280
その他	258,865
その他の業務費用	1,803,724
支払利息	995,170
徴収不能引当金繰入額	43,811
その他	764,743
移転費用	27,241,251
補助金等	15,388,547
社会保障給付	11,791,641
その他	61,063
経常収益	12,245,825
使用料及び手数料	10,620,115
その他	1,625,710
純経常行政コスト	△ 49,272,880
臨時損失	186,129
災害復旧事業費	6,798
資産除売却損	174,055
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,276
臨時利益	29,386
資産売却益	11,056
その他	18,330
純行政コスト	△ 49,429,623

(1) 連結 行政コスト計算書について (市全体との比較等)

(単位:千円)

	連結	構成比	市全体	差
経常費用	61,518,704	100.0%	47,075,389	14,443,315
業務費用	34,277,454	55.7%	23,824,038	10,453,416
人件費	12,278,643	20.0%	6,647,975	5,630,668
物件費等	20,195,087	32.8%	15,941,958	4,253,129
その他の業務費用	1,803,724	2.9%	1,234,105	569,619
移転費用	27,241,251	44.3%	23,251,352	3,989,899
補助金等	15,388,547	25.0%	19,476,526	-4,087,979
社会保障給付	11,791,641	19.2%	3,726,532	8,065,109
その他	61,063	0.1%	48,294	12,769
経常収益	12,245,825	100.0%	3,848,443	8,397,382
使用料及び手数料	10,620,115	86.7%	3,079,689	7,540,426
その他	1,625,710	13.3%	768,754	856,956
純経常行政コスト	49,272,880		43,226,947	6,045,933
臨時損失	186,129	100.0%	181,733	4,396
災害復旧事業費	6,798	3.7%	6,798	0
資産除売却損	174,055	93.5%	169,995	4,060
その他臨時損失	5,276	2.8%	4,940	336
臨時利益	29,386	100.0%	29,386	0
資産売却益	11,056	37.6%	11,056	0
純行政コスト	49,429,623		43,379,294	6,050,329

市全体と比較すると約 60 億円多い約 493 億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	912,388	698,179	214,210
業務費用	508,371	353,336	155,035
人件費	182,105	98,597	83,509
物件費等	299,515	236,436	63,078
その他の業務費用	26,751	18,303	8,448
移転費用	404,017	344,843	59,174
補助金等	228,229	288,858	-60,629
社会保障給付	174,883	55,268	119,614
その他	906	716	189
経常収益	181,619	57,077	124,542
使用料及び手数料	157,508	45,675	111,833
その他	24,111	11,401	12,710
純経常行政コスト	730,770	641,102	89,668
臨時損失	2,760	2,695	65
災害復旧事業費	101	101	0
資産除売却損	2,581	2,521	60
その他臨時損失	78	73	5
臨時利益	436	436	0
資産売却益	164	164	0
その他	272	0	272
純行政コスト	733,094	643,362	89,733

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりには換算すると約73万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,037,394	197,919,166	△ 114,890,507	8,735
純行政コスト(△)	△ 49,429,623		△ 49,429,623	-
財源	53,730,481		53,734,425	△ 3,944
税収等	40,358,731		40,362,675	△ 3,944
国県等補助金	13,371,750		13,371,750	-
本年度差額	4,300,858		4,304,802	△ 3,944
固定資産等の変動(内部変動)		1,718,437	△ 1,718,437	
有形固定資産等の増加		5,324,151	△ 5,324,151	
有形固定資産等の減少		△ 7,406,301	7,406,301	
貸付金・基金等の増加		8,736,663	△ 8,736,663	
貸付金・基金等の減少		△ 4,936,076	4,936,076	
資産評価差額	43,258	43,258		
無償所管換等	126,220	126,220		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	23,612	125,989	△ 102,378	
本年度純資産変動額	4,493,948	2,013,905	2,483,987	△ 3,944
本年度末純資産残高	87,531,342	199,933,071	△ 112,406,520	4,791

(1) 連結 純資産変動計算書について(市全体との比較等)

(単位：千円)

	連結	市全体	差
前年度末純資産残高	83,037,394	74,462,901	8,574,493
純行政コスト(△)	-49,429,623	-43,379,294	-6,050,329
財源	53,730,481	46,761,940	6,968,541
税収等	40,358,731	37,103,266	3,255,465
国県等補助金	13,371,750	9,658,674	3,713,076
本年度差額	4,300,858	3,382,646	918,212
資産評価差額	43,258	2,982	40,276
無償所管換等	149,832	119,908	29,924
本年度純資産変動額	4,493,948	3,505,536	988,412
本年度末純資産残高	87,531,342	77,968,437	9,562,905

純資産は市全体と比較して約96億円増加し、約875億円になります。

また市民一人当たりでは約130万円の純資産になります。

4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,638,183
業務費用支出	26,388,737
人件費支出	11,081,790
物件費等支出	13,639,336
支払利息支出	995,148
その他の支出	672,463
移転費用支出	27,249,446
補助金等支出	15,396,704
社会保障給付支出	11,791,641
その他の支出	61,101
業務収入	64,605,684
税収等収入	40,313,204
国県等補助金収入	12,178,522
使用料及び手数料収入	10,609,163
その他の収入	1,504,795
臨時支出	15,978
災害復旧事業費支出	6,798
その他の支出	9,180
臨時収入	18,016
業務活動収支	10,969,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,804,524
公共施設等整備費支出	5,189,428
基金積立金支出	8,102,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	511,794
その他の支出	847
投資活動収入	6,654,653
国県等補助金収入	996,246
基金取崩収入	4,537,727
貸付金元金回収収入	509,309
資産売却収入	395,110
その他の収入	216,260
投資活動収支	△ 7,149,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,856,615
地方債等償還支出	8,856,615
その他の支出	-
財務活動収入	6,149,828
地方債等発行収入	6,149,828
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,706,787
本年度資金収支額	1,112,880
前年度末資金残高	5,566,479
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,679,360

前年度末歳計外現金残高	12,686
本年度歳計外現金増減額	8,278
本年度末歳計外現金残高	20,964
本年度末現金預金残高	6,700,324

(1) 連結 資金収支計算書について (市全体との比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	連結	市全体	増減
業務支出	53,638,183	40,139,942	13,498,241
業務費用支出	26,388,737	16,880,395	9,508,342
移転費用支出	27,249,446	23,259,547	3,989,899
業務収入	64,605,684	49,182,111	15,423,573
税収等収入	40,313,204	36,884,288	3,428,916
国県等補助金収入	12,178,522	8,470,820	3,707,702
使用料及び手数料収入	10,609,163	3,068,737	7,540,426
その他の収入	1,504,795	758,265	746,530
臨時支出	15,978	15,642	336
業務活動収支	10,969,538	9,044,543	1,924,995
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,804,524	12,540,456	1,264,068
公共施設等整備費支出	5,189,428	3,951,510	1,237,918
基金積立金支出	8,102,456	8,081,230	21,226
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	511,794	507,716	4,078
投資活動収入	6,654,653	6,650,560	4,093
国県等補助金収入	996,246	995,190	1,056
基金取崩収入	4,537,727	4,536,381	1,346
貸付金元金回収収入	509,309	507,876	1,433
資産売却収入	395,110	394,853	257
投資活動収支	-7,149,871	-5,889,896	-1,259,975
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,856,615	7,713,755	1,142,860
地方債等償還支出	8,856,615	7,713,755	1,142,860
財務活動収入	6,149,828	5,071,800	1,078,028
地方債等発行収入	6,149,828	5,071,800	1,078,028
財務活動収支	-2,706,787	-2,641,955	-64,832
本年度資金収支額	1,112,880	512,693	600,187
前年度末資金残高	5,566,479	3,021,102	2,545,377
本年度末資金残高	6,679,360	3,533,794	3,145,566
本年度末現金預金残高	6,700,324	3,554,155	3,146,169

業務活動収支では約 110 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 71 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし約 27 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果本年度末資金残高は約 67 億円となっています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	連結	市全体	差
業務支出	795,512	595,318	200,193
業務費用支出	391,373	250,354	141,019
移転費用支出	404,139	344,964	59,174
業務収入	958,172	729,424	228,748
税込等収入	597,888	547,034	50,855
国県等補助金収入	180,621	125,631	54,989
使用料及び手数料収入	157,345	45,513	111,833
その他の収入	22,318	11,246	11,072
臨時支出	237	232	5
業務活動収支	162,690	134,140	28,550
【投資活動収支】			
投資活動支出	204,736	185,988	18,747
公共施設等整備費支出	76,965	58,605	18,360
基金積立金支出	120,168	119,853	315
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	7,590	7,530	60
投資活動収入	98,696	98,635	61
国県等補助金収入	14,775	14,760	16
基金取崩収入	67,299	67,279	20
貸付金元金回収収入	7,554	7,532	21
資産売却収入	5,860	5,856	4
その他の収入	3,207	0	3,207
投資活動収支	-106,040	-87,353	-18,687
【財務活動収支】			
財務活動支出	131,353	114,403	16,950
地方債償還支出	131,353	114,403	16,950
財務活動収入	91,209	75,220	15,988
地方債発行収入	91,209	75,220	15,988
財務活動収支	-40,145	-39,183	-962
本年度資金収支額	16,505	7,604	8,901
前年度末資金残高	82,557	44,806	37,751
本年度末資金残高	99,062	52,410	46,652
本年度末現金預金残高	99,373	52,712	46,661

平成29年4月1日の伊那市人口67,426人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約10万円の資金残高があります。

VI 附属明細書、注記、精算表

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,064,304	3,242,677	2,242,014	87,064,968	36,476,150	1,114,343	50,588,818
土地	17,355,413	248,725	602,850	17,001,287	-	-	17,001,287
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	62,799,209	2,513,786	1,357,049	63,955,946	35,307,582	1,071,845	28,648,364
工作物	1,605,542	230,162	-	1,835,704	1,168,568	42,499	667,136
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	297,364	250,004	282,114	265,253	-	-	265,253
インフラ資産	86,103,462	917,569	66,380	86,954,650	51,138,269	1,573,924	35,816,381
土地	3,426,493	97,430	19,398	3,504,525	-	-	3,504,525
建物	316,995	-	-	316,995	178,698	7,944	138,297
工作物	82,068,005	340,615	43,938	82,364,683	50,959,570	1,565,980	31,405,112
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	291,968	479,524	3,045	768,447	-	-	768,447
物品	16,292,853	127,349	1,287,034	15,133,168	13,889,824	△ 1,000,558	1,243,344
合計	188,460,620	4,287,594	3,595,428	189,152,786	101,504,243	2,688,267	87,648,543

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,035,297	22,446,245	7,088,762	376,752	9,511,614	512,147	3,476,109	3,141,891	50,588,818
土地	1,460,185	8,616,386	1,515,128	218,685	2,169,165	32,434	617,435	2,371,868	17,001,287
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,465,787	13,303,768	5,557,015	158,067	3,273,080	329,626	2,841,483	719,538	28,648,364
工作物	109,325	387,817	14,152	0	55,421	32,745	17,190	50,486	667,136
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	138,275	2,467	-	7,170	117,342	-	-	265,253
インフラ資産	33,214,309	-	536	147,056	2,410,298	-	-	44,183	35,816,381
土地	2,103,000	-	536	147,056	1,234,618	-	-	19,316	3,504,525
建物	119,847	-	-	-	83	-	-	18,367	138,297
工作物	30,223,015	-	-	-	1,175,597	-	-	6,500	31,405,112
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	768,447	-	-	-	-	-	-	-	768,447
物品	10,816	567,557	28,858	28,695	90,332	354,325	79,380	83,382	1,243,344
合計	37,260,422	23,013,802	7,118,156	552,503	12,012,244	866,471	3,555,489	3,269,456	87,648,543

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団出資金	1,185,610	14,598,594	6,516,745	8,081,848	7,529,850	15.75%	1,272,525		
伊那市観光株式会社出資金	24,000	149,158	109,721	39,437	30,000	80.00%	31,549		
伊那市水道事業会計出資金	232,800	15,078,879	11,740,902	3,337,977	2,898,181	8.03%	268,127		
伊那市下水道事業会計出資金	200,000	58,663,680	56,826,467	1,837,212	1,872,823	10.68%	196,197		
合計	1,642,410	88,490,310	75,193,836	13,296,474	12,330,854	-	1,768,398	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社株券	100	2,060,884	307,757	1,753,127	100,000	0.10%	1,753		100	
伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券	5,000	3,280,275	1,238,680	2,041,595	200,000	2.50%	51,040		5,000	
長野県農業信用基金協会	12,900	256,460,991	245,439,593	11,021,398	8,175,740	0.16%	17,390		12,900	
上伊那森林組合	34,946	819,607	477,200	342,407	197,661	17.68%	60,537		34,946	
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,000,796	0	1,000,796	1,000,000	32.98%	330,022		329,760	
長野県林業センター出資金	800	400,559	15,671	384,888	51,500	1.55%	5,979		800	
長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,394,616	218,247	1,176,369	6,150	0.81%	9,564		50	
地方公共団体金融機構出資金	11,000	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.07%	159,734		11,000	
長野県信用保証協会	15,278	600,054,932	531,421,497	68,633,435	7,215,538	0.21%	145,323		15,278	
長野県緑の基金	4,370	664,390	2,127	662,263	638,957	0.68%	4,529		4,370	
長野県消防協会出損金	387	469,346	369	468,976	447,462	0.09%	406		387	
長野県テクノ財団出損金	43,630	6,334,312	681,168	5,653,143	5,498,020	0.79%	44,861		43,630	
都市農山漁村交流活性化機構出損金	500			0					500	
伊那市振興公社出損金	30,500	97,623	33,008	64,616	64,616	47.20%	30,500		30,500	
上伊那産業振興会出損金	5,515	214,199	5,310	208,889	30,000	18.38%	38,401		5,515	
合計	494,736	25,659,519,529	25,325,025,627	334,493,902	40,227,644	-	900,038	0	494,736	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	391,700	800,000	0	0	1,191,700	0
財政調整基金	4,655,652	0	0	0	4,655,652	0
職員退職手当基金	2,326,681				2,326,681	
まちづくり基金	900,670	1,100,000			2,000,670	
ふるさと応援基金	6,291,929				6,291,929	
ふるさと創生基金	89,459				89,459	
福祉基金	430,065				430,065	
老人保健福祉施設建設基金	128,073				128,073	
文化振興基金	135,259				135,259	
美術等振興基金	138,467				138,467	
地域振興開発基金	130,301				130,301	
過疎地域振興基金	241,433				241,433	
ごみ処理施設整備基金	1,008,569				1,008,569	
高遠さくらホテル整備等基金	88,253				88,253	
さくら基金	23,256				23,256	
合計	16,979,767	1,900,000	0	0	18,879,767	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	520		141		660
福祉医療貸付金			688		688
合計	520	0	828	0	1,348

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	62,000	5,041
固定資産税（滞納繰越分）	91,580	7,446
軽自動車税（滞納繰越分）	5,082	413
特別土地保有税（滞納繰越）	71	6
都市計画税（滞納繰越）	4,549	370
分担金及び負担金（滞納繰越）	298	24
使用料及び手数料（滞納繰越）	102	4
雑入（滞納繰越）	2,909	107
住宅新築資金等貸付金（利息分：滞納繰越）	52	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	166,644	13,411
合計	166,644	13,411

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	32,736	2,662
固定資産税	42,882	3,487
軽自動車税	3,495	284
特別土地保有税	0	0
都市計画税	2,021	164
分担金及び負担金	162	13
使用料及び手数料	164	6
雑入	2,069	76
住宅新築資金等貸付金	0	
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	83,528	6,692
合計	83,528	6,692

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,428,241	2,656,892	4,295,531	3,028,772	7,033,951	3,593,136	0	0	476,851
一般公共事業	422,438	63,642	421,021	0	0	1,417	0	0	0
公営住宅建設	313,603	30,194	313,603	0	0	0	0	0	0
災害復旧	25,025	13,378	25,025	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	835,018	169,386	497,545	0	172,893	161,580	0	0	3,000
一般単独事業	13,023,025	1,781,794	81,905	2,230,712	6,806,418	3,430,139	0	0	473,851
その他	3,809,132	598,498	2,956,433	798,059	54,640	0	0	0	0
【特別分】	13,574,307	949,389	4,595,966	566,776	6,780,210	1,631,230	0	0	125
臨時財政対策債	12,730,232	749,342	4,010,300	309,723	6,780,210	1,630,000	0	0	0
減税補てん債	414,117	86,422	414,117	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	429,958	113,626	171,550	257,053	0	1,230	0	0	125
合計	32,002,547	3,606,281	8,891,497	3,595,547	13,814,161	5,224,366	0	0	476,976

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,002,547	28,851,036	2,571,715	328,302	33,007	48,818	5,178	164,492	0.66%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,002,547	370,641	1,031,543	910,120	2,254,844	1,714,074	11,957,440	6,962,668	6,494,806	306,411

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,107	19,274	23,278		20,103
投資損失引当金					0
退職手当引当金	5,612,941	1,684,089	617,300	0	6,679,730
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	280,105	0	0	0	319,644
合計	5,917,153	1,703,363	640,578	0	7,019,477

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新鷹岩トンネル工事負担金	国土交通省中部地方整備局	313,630	トンネル建設
	計		313,630	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,410,714	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,327,102	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	696,425	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	577,656	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	287,469	ごみ処理
	臨時福祉給付金	対象者	241,140	臨時福祉給付金
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	226,658	し尿処理、最終処分場
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	135,571	情報センター運営
	多面的機能支払交付金	対象者	114,998	農業環境向上
	その他		1,805,988	その他
	計		6,823,721	
合計			7,137,351	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,697,246	
		地方譲与税		412,725	
		税関連交付金		1,431,154	
		地方特例交付金		34,852	
		地方交付税		10,050,489	
		交通安全対策特別交付金		9,497	
		分担金及び負担金		502,467	
		寄附金		7,213,760	
		特別会計繰入金		1,944	
		未収金		12,148	
	小計		28,366,282		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		671,255
			都道府県等支出金		117,443
			計		788,698
		経常的補助金	国庫支出金		2,513,244
			都道府県等支出金		1,752,098
			計		4,265,342
小計		5,054,040			
合計		33,420,322			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,319,569	4,266,143	1,778,519	20,832,651	3,442,256
有形固定資産等の増加	2,854,795	787,897	1,234,281	△ 170,283	1,002,899
貸付金・基金等の増加	8,852,691			8,852,691	
その他				0	
合計	42,027,054	5,054,040	3,012,800	29,515,059	4,445,155

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	2,071,591	0	
出納閉鎖期間 収入	7,476,988	815	
出納閉鎖期間 支出	8,430,023		
5月31日残高	1,118,556	815	1,119,371

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 貸借対照表における退職手当引当金の変更

伊那市職員から上伊那広域連合、伊那中央行政組合へ身分移管した職員に支払う退職手当についても退職手当引当金を計上するよう変更しました。その結果、貸借対照表の退職手当引当金が1,221,425千円増加しています。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 9.9%
将来負担比率 ー
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,427,518 千円
- ⑥ 過年度修正等に関する事項
過年度の減価償却累計額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。
この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産建物減価償却累計額が682,235千円、インフラ資産工作物減価償却累計額が104,261千円増加し、事業用資産建物682,235千円、インフラ資産工作物が104,261千円減少しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 979,801 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に

含まれることが見込まれる金額 24,898百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,680,600 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	487,048 千円
将来負担額	70,223,692 千円
充当可能基金額	17,090,357 千円
特定財源見込額	3,041,794 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,874,271 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,817,429千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	43,988,693 千円	42,889,683 千円
資金収支計算書	43,988,693 千円	42,889,683 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	7,029,036 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	788,698 千円
未収債権、未払債務等の増加	906,391 千円
減価償却費	-3,442,256 千円
賞与等引当金繰入額	-319,644 千円
退職手当引当金繰入額	-1,684,089 千円
徴収不能引当金繰入額	-19,274 千円
資産除売却益	-158,109 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,100,753 千円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,328,383	3,242,676	2,242,013	87,329,046	36,638,810	1,120,049	50,690,236
土地	17,362,421	248,725	602,850	17,008,296	0	0	17,008,296
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	63,051,112	2,513,786	1,357,049	64,207,849	35,465,600	1,077,413	28,742,249
工作物	1,605,780	230,162	0	1,835,942	1,168,616	42,523	667,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,929	0	0	4,929	4,594	113	335
建設仮勘定	297,364	250,003	282,114	265,253	0	0	265,253
インフラ資産	182,908,587	1,893,311	294,899	184,506,999	78,064,081	3,591,092	106,442,918
土地	6,147,242	97,430	19,398	6,225,274	0	0	6,225,274
建物	3,674,907	0	0	3,674,907	1,162,331	84,748	2,512,576
工作物	172,744,955	1,280,144	231,014	173,794,085	76,901,750	3,506,344	96,892,335
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,483	515,737	44,487	812,733	0	0	812,733
物品	25,351,610	350,920	1,327,184	24,375,346	20,029,011	332,604	4,346,335
合計	294,588,580	5,486,907	3,864,096	296,211,391	134,731,902	5,043,745	161,479,489

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,090,125	22,446,246	7,091,052	419,239	9,513,236	512,147	3,476,108	3,142,083	50,690,236
土地	1,460,185	8,616,387	1,517,418	223,403	2,169,165	32,434	617,435	2,371,869	17,008,296
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,520,615	13,303,768	5,557,015	195,836	3,274,368	329,626	2,841,483	719,538	28,742,249
工作物	109,325	387,817	14,152	0	55,421	32,745	17,190	50,676	667,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	335	0	0	0	335
建設仮勘定	0	138,274	2,467	0	7,170	117,342	0	0	265,253
インフラ資産	103,763,925	0	536	147,056	2,410,298	0	0	121,103	106,442,918
土地	4,746,828	0	536	147,056	1,234,618	0	0	96,236	6,225,274
建物	2,494,126	0	0	0	83	0	0	18,367	2,512,576
工作物	95,710,238	0	0	0	1,175,597	0	0	6,500	96,892,335
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	812,733	0	0	0	0	0	0	0	812,733
物品	3,070,195	567,557	28,858	34,697	118,200	354,325	79,380	93,123	4,346,335
合計	110,924,245	23,013,803	7,120,446	600,992	12,041,734	866,472	3,555,488	3,356,309	161,479,489

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 979,801 千円

全体行政コスト計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
純経常行政コスト	-30,153,201	-5,911,722	-7,480,162	-66,043	-785,424	5,859	-160,740	-121,976	-1,637,524	11,317	-46,299,618	0	-3,072,671	-43,226,947
経常費用	31,179,996	5,955,270	7,505,803	189,464	787,451	14,141	235,781	1,450,985	2,786,834	48,336	50,154,061	0	3,078,671	47,075,389
業務費用	18,620,045	299,074	230,034	187,515	23,839	3,346	220,879	1,429,913	2,767,531	47,864	23,830,038	0	6,000	23,824,038
人件費	6,100,189	102,045	67,543	111,779	18,810	0	29,927	93,106	91,933	32,643	6,647,975	0	0	6,647,975
職員給与費	3,887,749	93,037	62,370	103,127	17,142	0	28,198	48,089	47,664	8,404	4,295,779	0	0	4,295,779
賞与等引当金繰入額	319,644	9,008	5,058	8,652	1,668	0	1,730	7,034	6,060	1,329	360,183	0	0	360,183
退職手当引当金繰入額	1,684,089	0	0	0	0	0	0	0	2,678	1,415	1,688,182	0	0	1,688,182
その他	208,707	0	115	0	0	0	0	37,983	35,531	21,496	303,831	0	0	303,831
物件費等	12,133,246	160,984	85,702	73,934	3,746	3,249	171,074	1,189,992	2,112,107	13,924	15,947,958	0	6,000	15,941,958
物件費	8,328,006	160,984	85,702	66,022	3,746	893	25,511	522,472	423,510	5,673	9,622,518	0	6,000	9,616,518
維持補修費	362,984	0	0	0	0	1,166	2,320	58,803	44,259	2,250	471,782	0	0	471,782
減価償却費	3,442,256	0	0	7,912	0	1,190	143,243	608,718	1,644,338	6,001	5,853,657	0	0	5,853,657
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	386,610	36,045	76,789	1,802	1,283	96	19,878	146,815	563,490	1,297	1,234,105	0	0	1,234,105
支払利息	244,343	0	793	1,039	0	0	19,633	125,411	551,546	0	942,765	0	0	942,765
徴収不能引当金繰入額	19,274	1,319	20,744	0	295	0	-4	1,077	1,354	0	44,058	0	0	44,058
その他	122,993	34,726	55,252	763	989	96	248	20,327	10,591	1,297	247,282	0	0	247,282
移転費用	12,559,951	5,656,197	7,275,769	1,949	763,612	10,796	14,903	21,073	19,303	471	26,324,023	0	3,072,671	23,251,352
補助金等	7,137,351	5,645,203	7,267,892	1,806	763,612	8,386	12,637	20,992	19,297	303	20,877,479	0	1,400,954	19,476,526
社会保障給付	3,715,620	10,912	0	0	0	0	0	0	0	0	3,726,532	0	0	3,726,532
他会計への繰出金	1,661,838	59	7,877	0	0	1,944	0	0	0	0	1,671,718	0	1,671,718	0
その他	45,142	22	0	143	0	465	2,266	81	7	168	48,294	0	0	48,294
経常収益	1,026,794	43,548	25,641	123,420	2,027	20,000	75,041	1,329,009	1,149,310	59,652	3,854,443	0	6,000	3,848,443
使用料及び手数料	510,846	163	1,100	4,013	55	0	74,911	1,304,392	1,132,213	57,995	3,085,689	0	6,000	3,079,689
その他	515,948	43,385	24,541	119,407	1,972	20,000	131	24,617	17,097	1,657	768,754	0	0	768,754
純行政コスト	-30,319,569	-5,911,722	-7,480,162	-66,043	-785,424	5,859	-160,740	-106,990	-1,638,490	11,317	-46,451,965	0	-3,072,671	-43,379,294
臨時損失	177,423	0	0	0	0	0	0	2,182	2,127	0	181,733	0	0	181,733
災害復旧事業費	6,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,798	0	0	6,798
資産除売却損	169,165	0	0	0	0	0	0	830	0	0	169,995	0	0	169,995
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,460	0	0	0	0	0	0	1,352	2,127	0	4,940	0	0	4,940
臨時利益	11,056	0	0	0	0	0	0	17,168	1,162	0	29,386	0	0	29,386
資産売却益	11,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,056	0	0	11,056
その他	0	0	0	0	0	0	0	17,168	1,162	0	18,330	0	0	18,330

全体純資産変動計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
前年度末純資産残高	67,883,439	178,655	205,103	39,843	8,547	7,299	1,609,934	3,081,787	1,578,466	187,022	74,780,095	317,194	0	74,462,901
純行政コスト(△)	-30,319,569	-5,911,722	-7,480,162	-66,043	-785,424	5,859	-160,740	-106,990	-1,638,490	11,317	-46,451,965	0	-3,072,671	-43,379,294
財源	33,420,322	6,012,675	7,454,631	76,387	784,089	0	109,072	355,607	1,894,432	0	50,107,216	3,330	3,341,946	46,761,940
税収等	28,366,282	3,689,285	5,572,542	76,387	784,089	0	109,072	351,140	1,499,744	0	40,448,542	3,330	3,341,946	37,103,266
国県等補助金	5,054,040	2,323,390	1,882,089	0	0	0	0	4,467	394,689	0	9,658,674	0	0	9,658,674
本年度差額	3,100,753	100,952	-25,531	10,344	-1,335	5,859	-51,668	248,617	255,943	11,317	3,655,251	3,330	269,275	3,382,646
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	2,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,982	0	0	2,982
無償所管換等	109,532	0	0	0	0	0	0	7,573	2,803	0	119,908	0	0	119,908
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	3,213,267	100,952	-25,531	10,344	-1,335	5,859	-51,668	256,189	258,746	11,317	3,778,141	3,330	269,275	3,505,536
本年度末純資産残高	71,096,706	279,607	179,572	50,187	7,212	13,157	1,558,266	3,337,977	1,837,212	198,339	78,558,236	320,524	269,275	77,968,437

全体資金収支計算書内訳表

勘定科目	一般会計等	介護保険 特別会計	国民健康保険 特別会計	国民健康保険直営 診療所特別会計	後期高齢者 医療特別会計	市営駐車場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	水道事業 会計	下水道事業 会計	自動車運送 事業会計	総計	連結 修正等	相殺 消去	純計
業務活動収支	7,029,036	102,583	0	19,991	490	7,049	82,240	470,111	1,077,755	7,898	8,797,152	35,372	-282,763	9,044,543
業務支出	26,624,456	5,948,825	7,483,779	179,817	786,806	12,951	92,780	887,173	1,140,650	51,757	43,208,993	0	3,069,051	40,139,942
業務費用支出	14,064,505	292,628	208,010	177,868	23,194	2,156	77,877	865,203	1,123,677	51,276	16,886,395	0	6,000	16,880,395
人件費支出	4,993,860	99,196	67,050	110,044	18,459	0	30,165	145,427	100,421	31,895	5,596,518	0	0	5,596,518
物件費等支出	8,690,990	160,984	85,702	66,022	3,746	2,059	27,831	589,908	467,791	7,331	10,102,362	0	6,000	10,096,362
支払利息支出	244,343	0	793	1,039	0	0	19,633	125,411	551,546	0	942,765	0	0	942,765
その他の支出	135,312	32,448	54,466	763	989	96	248	4,458	3,920	12,051	244,750	0	0	244,750
移転費用支出	12,559,951	5,656,197	7,275,769	1,949	763,612	10,796	14,903	21,970	16,972	480	26,322,598	0	3,063,051	23,259,547
補助金等支出	7,137,351	5,645,203	7,267,892	1,806	763,612	8,386	12,637	21,855	16,966	309	20,876,017	0	1,391,334	19,484,683
社会保障給付支出	3,715,620	10,912	0	0	0	0	0	0	0	0	3,726,532	0	0	3,726,532
他会計への繰出支出	1,661,838	59	7,877	0	0	1,944	0	0	0	0	1,671,718	0	1,671,718	0
その他の支出	45,142	22	0	143	0	465	2,266	115	7	171	48,331	0	0	48,331
業務収入	33,660,290	6,051,408	7,483,779	199,808	787,295	20,000	175,020	1,346,902	2,219,615	59,654	52,003,771	35,372	2,786,289	49,182,111
税収等収入	28,354,134	3,688,829	5,576,711	76,387	786,245	0	109,072	17,526	1,066,697	0	39,675,601	35,372	2,755,941	36,884,288
国県等補助金収入	4,265,342	2,323,390	1,882,089	0	0	0	0	0	0	0	8,470,820	0	0	8,470,820
使用料及び手数料収入	510,846	163	1,100	4,013	55	0	65,717	1,304,384	1,130,493	57,966	3,074,737	0	6,000	3,068,737
その他の収入	529,968	39,026	23,879	119,407	996	20,000	231	24,992	22,425	1,688	782,613	0	24,348	758,265
臨時支出	6,798	0	0	0	0	0	0	6,634	2,210	0	15,642	0	0	15,642
災害復旧事業費支出	6,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,798	0	0	6,798
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	6,634	2,210	0	8,844	0	0	8,844
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	17,016	1,000	0	18,016	0	0	18,016
投資活動収支	-5,455,950	40,224	0	-206	0	-7,949	-108,720	-132,844	-158,572	-10,852	-5,834,870	0	55,026	-5,889,896
投資活動支出	11,643,122	412	0	206	0	7,949	108,720	309,185	684,357	10,852	12,764,804	0	224,348	12,540,456
公共施設等整備費支出	2,854,795	0	0	0	0	7,949	108,720	309,185	684,357	10,852	3,975,858	0	24,348	3,951,510
基金積立金支出	8,080,612	412	0	206	0	0	0	0	0	0	8,081,230	0	0	8,081,230
投資及び出資金支出	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0
貸付金支出	507,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,716	0	0	507,716
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	6,187,172	40,636	0	0	0	0	0	176,340	525,785	0	6,929,934	0	279,374	6,650,560
国県等補助金収入	788,698	0	0	0	0	0	0	28,192	178,300	0	995,190	0	0	995,190
基金取崩収入	4,495,745	40,636	0	0	0	0	0	0	0	0	4,536,381	0	0	4,536,381
貸付金元金回収収入	507,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	507,876	0	0	507,876
資産売却収入	394,853	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394,853	0	0	394,853
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	148,148	347,485	0	495,634	0	279,374	216,260
財務活動収支	-1,602,507	0	0	-19,785	0	0	85,364	-176,005	-729,022	0	-2,441,955	0	200,000	-2,641,955
財務活動支出	4,615,307	0	0	19,785	0	0	79,636	497,005	2,502,022	0	7,713,755	0	0	7,713,755
地方債等償還支出	4,615,307	0	0	19,785	0	0	79,636	497,005	2,502,022	0	7,713,755	0	0	7,713,755
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	3,012,800	0	0	0	0	0	165,000	321,000	1,773,000	0	5,271,800	0	200,000	5,071,800
地方債等発行収入	3,012,800	0	0	0	0	0	165,000	221,000	1,673,000	0	5,071,800	0	0	5,071,800
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	200,000	0	200,000	0
本年度資金収支額	-29,421	142,807	0	0	490	-900	58,883	161,262	190,161	-2,955	520,327	35,372	-27,737	512,693
前年度末資金残高	1,128,431	9,674	0	0	9,393	1,944	0	531,240	1,115,167	193,211	2,989,060	-32,042	0	3,021,102
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	1,099,010	152,481	0	0	9,883	1,044	58,883	692,502	1,305,329	190,256	3,509,387	3,330	-27,737	3,533,794
前年度末歳計外現金残高	11,716	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,716	0	0	11,716
本年度歳計外現金増減額	8,645	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,645	0	0	8,645
本年度末歳計外現金残高	20,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,361	0	0	20,361
本年度末現金預金残高	1,119,371	152,481	0	0	9,883	1,044	58,883	692,502	1,305,329	190,256	3,529,748	3,330	-27,737	3,554,155

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	101,721,482	3,896,062	2,298,245	103,319,299	42,169,142	1,487,381	61,150,157
土地	19,422,619	248,725	602,852	19,068,492	0	0	19,068,492
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	75,930,221	2,603,906	1,357,049	77,177,078	40,743,982	1,437,527	36,433,096
工作物	2,000,644	310,392	0	2,311,036	1,420,566	49,741	890,470
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,476	100	0	5,576	4,594	113	982
建設仮勘定	355,745	732,939	338,344	750,340	0	0	750,340
インフラ資産	189,571,936	1,911,939	299,950	191,183,925	81,384,814	3,722,674	109,799,111
土地	6,225,093	97,430	19,399	6,303,124	0	0	6,303,124
建物	3,990,082	906	0	3,990,988	1,352,584	89,619	2,638,404
工作物	178,231,943	1,280,144	234,256	179,277,831	79,508,884	3,607,944	99,768,947
その他	759,203	761	1,808	758,156	523,346	25,111	234,810
建設仮勘定	365,615	532,698	44,487	853,826	0	0	853,826
物品	30,033,383	1,022,332	1,441,900	29,613,815	23,351,038	-359,182	6,262,777
合計	321,326,801	6,830,333	4,040,095	324,117,039	146,904,994	4,850,873	177,212,045

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	4,090,125	22,446,246	7,091,052	10,397,234	9,515,692	886,090	3,581,635	3,142,083	61,150,157
土地	1,460,185	8,616,387	1,517,418	2,251,925	2,169,165	32,434	649,109	2,371,869	19,068,492
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,520,615	13,303,768	5,557,015	7,437,842	3,275,413	703,569	2,915,336	719,538	36,433,096
工作物	109,325	387,817	14,152	222,380	56,185	32,745	17,190	50,676	890,470
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	982	0	0	0	982
建設仮勘定	0	138,274	2,467	485,087	7,170	117,342	0	0	750,340
インフラ資産	107,120,118	0	536	147,056	2,410,298	0	0	121,103	109,799,111
土地	4,824,678	0	536	147,056	1,234,618	0	0	96,236	6,303,124
建物	2,619,954	0	0	0	83	0	0	18,367	2,638,404
工作物	98,586,850	0	0	0	1,175,597	0	0	6,500	99,768,947
その他	234,810	0	0	0	0	0	0	0	234,810
建設仮勘定	853,826	0	0	0	0	0	0	0	853,826
物品	3,094,576	567,557	28,858	1,674,472	122,049	598,588	83,554	93,123	6,262,777
合計	114,304,819	23,013,803	7,120,446	12,218,762	12,048,039	1,484,678	3,665,189	3,356,309	177,212,045

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～60年
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んで
います。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の
決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引
については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.39%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.16%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.48%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.79%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.70%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 979,801 千円

全体行政コスト計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	-43,226,947	-1,080,033	-1,111,210	88,520	-8,239,339	-4,174	530	0	-4,239	-162,719	-53,739,611	0	-4,466,731	-49,272,880
経常費用	47,075,389	1,283,731	8,598,285	200,726	8,250,330	4,441	17,185	293	924,906	203,869	66,559,155	0	5,040,451	61,518,704
業務費用	23,824,038	1,200,308	8,447,751	200,726	153,560	1,065	12,460	293	924,614	194,726	34,959,541	0	682,087	34,277,454
人件費	6,647,975	681,072	4,692,003	27,067	4,385	159	9	0	181,483	44,490	12,278,643	0	0	12,278,643
職員給与費	4,295,779	564,504	2,992,478	21,240	4,009	0	0	0	171,749	44,490	8,094,248	0	0	8,094,248
賞与等引当金繰入額	360,183	43,374	254,944	1,395	0	0	0	0	5,760	0	665,656	0	0	665,656
退職手当引当金繰入額	1,688,182	68,286	162,213	1,741	-19	0	0	0	2,384	0	1,922,787	0	0	1,922,787
その他	303,831	4,908	1,282,367	2,691	395	159	9	0	1,590	0	1,595,951	0	0	1,595,951
物件費等	15,941,958	513,116	3,348,014	161,628	31,772	906	1,040	293	729,240	149,206	20,877,174	0	682,087	20,195,087
物件費	9,616,518	447,606	1,798,109	0	31,756	742	1,040	293	461,988	139,532	12,497,585	0	682,087	11,815,499
維持補修費	471,782	512	907,634	23,628	15	0	0	0	7,197	9,674	1,420,443	0	0	1,420,443
減価償却費	5,853,657	64,738	642,270	137,452	0	164	0	0	1,999	0	6,700,280	0	0	6,700,280
その他	0	260	0	548	1	0	0	0	258,056	0	258,865	0	0	258,865
その他の業務費用	1,234,105	6,120	407,734	12,032	117,402	0	11,411	0	13,891	1,030	1,803,724	0	0	1,803,724
支払利息	942,765	2,205	43,478	6,700	0	0	0	0	22	0	995,170	0	0	995,170
徴収不能引当金繰入額	44,058	0	0	0	-296	0	0	0	49	0	43,811	0	0	43,811
その他	247,282	3,915	364,256	5,332	117,698	0	11,411	0	13,819	1,030	764,743	0	0	764,743
移転費用	23,251,352	83,423	150,534	0	8,096,770	3,376	4,725	0	292	9,143	31,599,615	0	4,358,364	27,241,251
補助金等	19,476,526	82,777	147,822	0	31,662	3,376	4,725	0	0	24	19,746,911	0	4,358,364	15,388,547
社会保障給付	3,726,532	0	0	0	8,065,108	0	0	0	0	0	11,791,641	0	0	11,791,641
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	48,294	646	2,712	0	0	0	0	0	292	9,119	61,063	0	0	61,063
経常収益	3,848,443	203,698	7,487,075	289,247	10,991	267	17,715	293	920,667	41,150	12,819,545	0	573,720	12,245,825
使用料及び手数料	3,079,689	165,746	7,374,680	0	0	0	0	0	0	0	10,620,115	0	0	10,620,115
その他	768,754	37,952	112,395	289,247	10,991	267	17,715	293	920,667	41,150	2,199,430	0	573,720	1,625,710
純行政コスト	-43,379,294	-1,084,093	-1,111,547	88,520	-8,239,339	-4,174	530	0	-4,239	-162,719	-53,896,354	0	-4,466,731	-49,429,623
臨時損失	181,733	4,060	336	0	0	0	0	0	0	0	186,129	0	0	186,129
災害復旧事業費	6,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,798	0	0	6,798
資産除売却損	169,995	4,060	0	0	0	0	0	0	0	0	174,055	0	0	174,055
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,940	0	336	0	0	0	0	0	0	0	5,276	0	0	5,276
臨時利益	29,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,386	0	0	29,386
資産売却益	11,056	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,056	0	0	11,056
その他	18,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,330	0	0	18,330

全体純資産変動計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	74,462,901	886,594	6,304,786	2,098,959	332,417	1,113	52,247	0	43,676	64,311	84,247,004	1,209,610	0	83,037,394
純行政コスト(△)	-43,379,294	-1,084,093	-1,111,547	88,520	-8,239,339	-4,174	530	0	-4,239	-162,719	-53,896,354	0	-4,466,731	-49,429,623
財源	46,761,940	1,262,042	1,696,667	0	8,312,464	4,318	0	0	0	163,024	58,200,454	0	4,469,973	53,730,481
税収等	37,103,266	1,217,185	1,618,985	0	4,726,245	0	0	0	0	0	44,665,680	0	4,306,949	40,358,731
国県等補助金	9,658,674	44,857	77,682	0	3,586,219	4,318	0	0	0	163,024	13,534,773	0	163,024	13,371,750
本年度差額	3,382,646	177,949	585,120	88,520	73,125	144	530	0	-4,239	305	4,304,100	0	3,242	4,300,858
固定資産の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	2,982	40,269	0	0	0	0	7	0	0	0	43,258	0	0	43,258
無償所管換等	119,908	6,312	0	0	0	0	0	0	0	0	126,220	0	0	126,220
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	-7,378	30,988	0	1	0	0	0	0	23,612	0	0	23,612
本年度純資産変動額	3,505,536	224,530	577,742	119,509	73,125	145	537	0	-4,239	305	4,497,190	0	3,242	4,493,948
本年度末純資産残高	77,968,437	1,111,124	6,882,529	2,218,467	405,542	1,258	52,784	0	39,437	64,616	88,744,194	1,209,610	3,242	87,531,342

全体キャッシュフロー計算書内訳表

勘定科目	全体	上伊那 広域連合	伊那中央 行政組合	長野県上伊那広域 水道用水企業団	長野県後期高齢者 医療広域連合	長野県地方税 滞納整理機構	長野県民交通 災害共済組合	長野県市町村 自治振興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	9,044,543	258,707	1,429,337	174,415	72,659	144	803	0	-43,775	-1,450	10,935,382	0	-34,156	10,969,538
業務支出	40,139,942	1,207,033	7,817,635	59,591	8,250,645	4,441	16,912	293	933,224	205,300	58,635,017	0	4,996,833	53,638,183
業務費用支出	16,880,395	1,123,610	7,667,101	59,591	153,875	1,065	12,187	293	932,932	196,158	27,027,207	0	638,469	26,388,737
人件費支出	5,596,518	670,893	4,560,363	23,931	4,404	159	9	0	181,023	44,490	11,081,790	0	0	11,081,790
物件費等支出	10,096,362	448,381	2,786,916	23,628	31,772	742	1,040	293	738,033	150,638	14,277,805	0	638,469	13,639,336
支払利息支出	942,765	2,205	43,478	6,700	0	0	0	0	0	0	995,148	0	0	995,148
その他の支出	244,750	2,131	276,343	5,332	117,698	164	11,138	0	13,877	1,030	672,463	0	0	672,463
移転費用支出	23,259,547	83,423	150,534	0	8,096,770	3,376	4,725	0	292	9,143	31,607,810	0	4,358,364	27,249,446
補助金等支出	19,484,683	82,777	147,822	0	31,662	3,376	4,725	0	0	24	19,755,069	0	4,358,364	15,396,704
社会保障給付支出	3,726,532	0	0	0	8,065,108	0	0	0	0	0	11,791,641	0	0	11,791,641
他会計への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	48,331	646	2,712	0	0	0	0	0	292	9,119	61,101	0	0	61,101
業務収入	49,182,111	1,465,740	9,247,308	234,006	8,323,304	4,585	17,715	293	889,449	203,850	69,568,361	0	4,962,677	64,605,684
税収等収入	36,884,288	1,217,185	1,792,627	0	4,726,053	0	0	0	0	0	44,620,153	0	4,306,949	40,313,204
国県等補助金収入	8,470,820	44,857	76,626	0	3,586,219	4,318	0	0	0	163,024	12,345,864	0	167,342	12,178,522
使用料及び手数料収入	3,068,737	165,746	7,374,680	0	0	0	0	0	0	0	10,609,163	0	0	10,609,163
その他の収入	758,265	37,952	3,376	234,006	11,033	267	17,715	293	889,449	40,826	1,993,182	0	488,387	1,504,795
臨時支出	15,642	0	336	0	0	0	0	0	0	0	15,978	0	0	15,978
災害復旧事業費支出	6,798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,798	0	0	6,798
その他の支出	8,844	0	336	0	0	0	0	0	0	0	9,180	0	0	9,180
臨時収入	18,016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,016	0	0	18,016
投資活動収支	-5,889,896	-255,897	-971,301	-33,320	0	-46	0	0	-2,910	257	-7,153,113	0	-3,242	-7,149,871
投資活動支出	12,540,456	258,348	972,358	33,320	0	46	328	0	2,910	0	13,807,766	0	3,242	13,804,524
公共施設等整備費支出	3,951,510	238,890	966,039	33,320	0	0	0	0	2,910	0	5,192,670	0	3,242	5,189,428
基金積立金支出	8,081,230	15,380	5,471	0	0	46	328	0	0	0	8,102,456	0	0	8,102,456
投資及び出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	507,716	4,078	0	0	0	0	0	0	0	0	511,794	0	0	511,794
その他の支出	0	0	847	0	0	0	0	0	0	0	847	0	0	847
投資活動収入	6,650,560	2,451	1,056	0	0	0	328	0	0	257	6,654,653	0	0	6,654,653
国県等補助金収入	995,190	0	1,056	0	0	0	0	0	0	0	996,246	0	0	996,246
基金取崩収入	4,536,381	1,018	0	0	0	0	328	0	0	0	4,537,727	0	0	4,537,727
貸付金元金回収収入	507,876	1,433	0	0	0	0	0	0	0	0	509,309	0	0	509,309
資産売却収入	394,853	0	0	0	0	0	0	0	0	257	395,110	0	0	395,110
その他の収入	216,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,260	0	0	216,260
財務活動収支	-2,641,955	-4,720	58,097	-89,030	0	0	0	0	1,808	0	-2,675,799	0	30,988	-2,706,787
財務活動支出	7,713,755	85,268	937,575	120,018	0	0	0	0	0	0	8,856,615	0	0	8,856,615
地方債等償還支出	7,713,755	85,268	937,575	120,018	0	0	0	0	0	0	8,856,615	0	0	8,856,615
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	5,071,800	80,548	995,672	30,988	0	0	0	0	1,808	0	6,180,816	0	30,988	6,149,828
地方債等発行収入	5,071,800	80,548	995,672	0	0	0	0	0	1,808	0	6,149,828	0	0	6,149,828
その他の収入	0	0	0	30,988	0	0	0	0	0	0	30,988	0	30,988	0
本年度資金収支額	512,693	-1,910	516,133	52,065	72,659	98	803	0	-44,878	-1,193	1,106,470	0	-6,410	1,112,880
前年度末資金残高	3,021,102	26,855	1,481,226	501,328	332,354	208	10,591	0	146,912	45,903	5,566,479	0	0	5,566,479
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	3,533,794	24,945	1,997,359	553,393	405,013	306	11,394	0	102,034	44,710	6,672,949	0	-6,410	6,679,360
前年度末歳計外現金残高	11,716	0	0	0	0	970	0	0	0	0	12,686	0	0	12,686
本年度歳計外現金増減額	8,645	0	19	0	0	-386	0	0	0	0	8,278	0	0	8,278
本年度末歳計外現金残高	20,361	0	19	0	0	584	0	0	0	0	20,964	0	0	20,964
本年度末現金預金残高	3,554,155	24,945	1,997,379	553,393	405,013	890	11,394	0	102,034	44,710	6,693,914	0	-6,410	6,700,324